

PASSION
FOR THE
BEST

2015/3/18 インターネットライブセミナー

株式物色戦略

～日本が稼ぐ、世界が注目する～

2015年3月

佐藤 光

大和証券

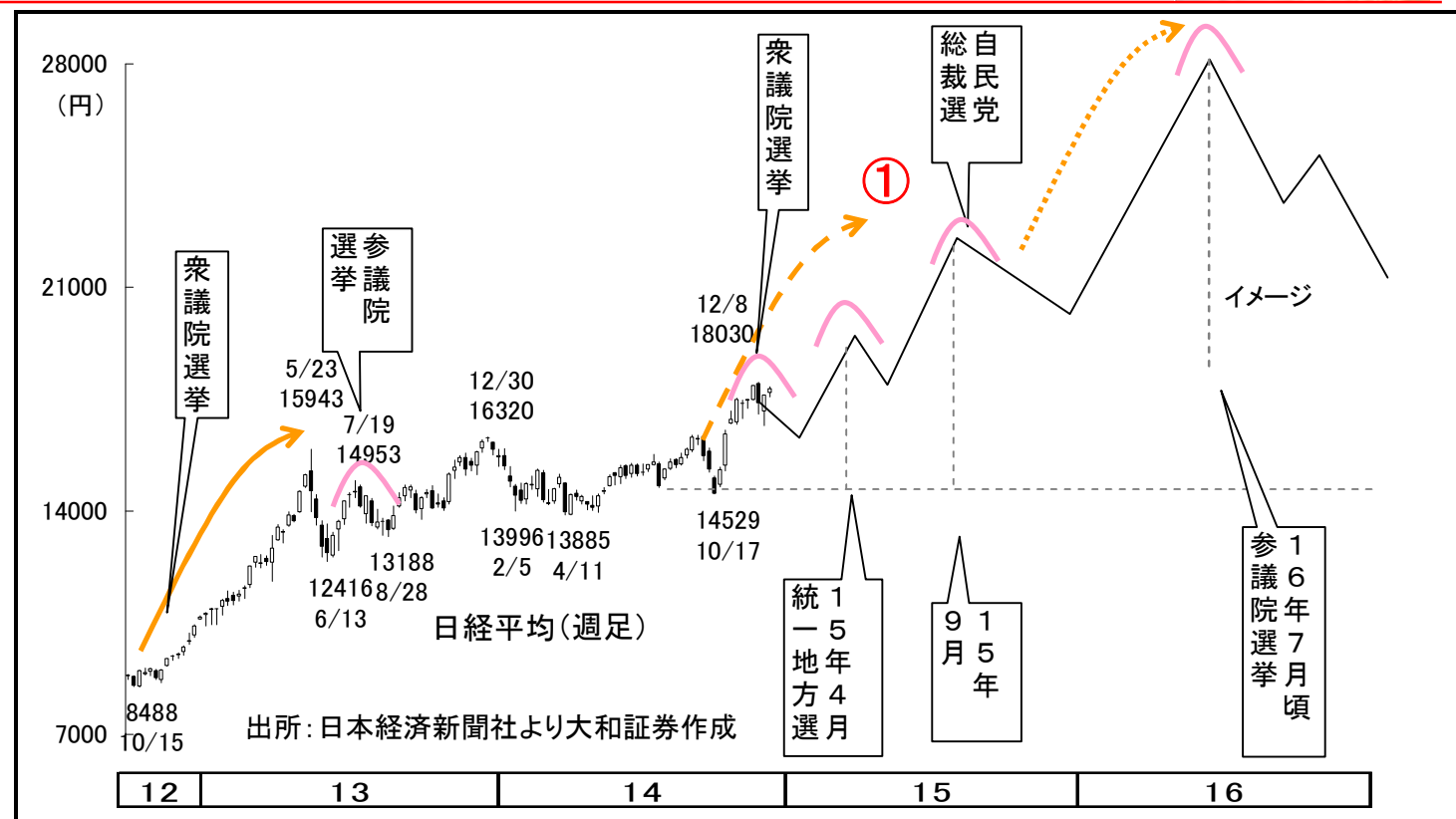
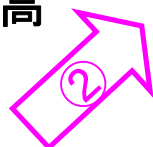
Daiwa Securities

この資料は、ミーティング等における投資情報の提供活動に際し補助的資料として作成したもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。
事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いします。ご利用に際しては、末尾の開示事項の記載もご覧ください。なお、資料中の図表は作成時点の社名が作成者になっていることがありますが、ご了承ください。

①2015年の高値時期は4月、9月ごろと予想。

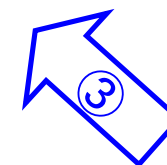
②選挙に向け政策期待で株高、③米税還付が春まで支え、米株夏一段高に

選挙ごとに株高



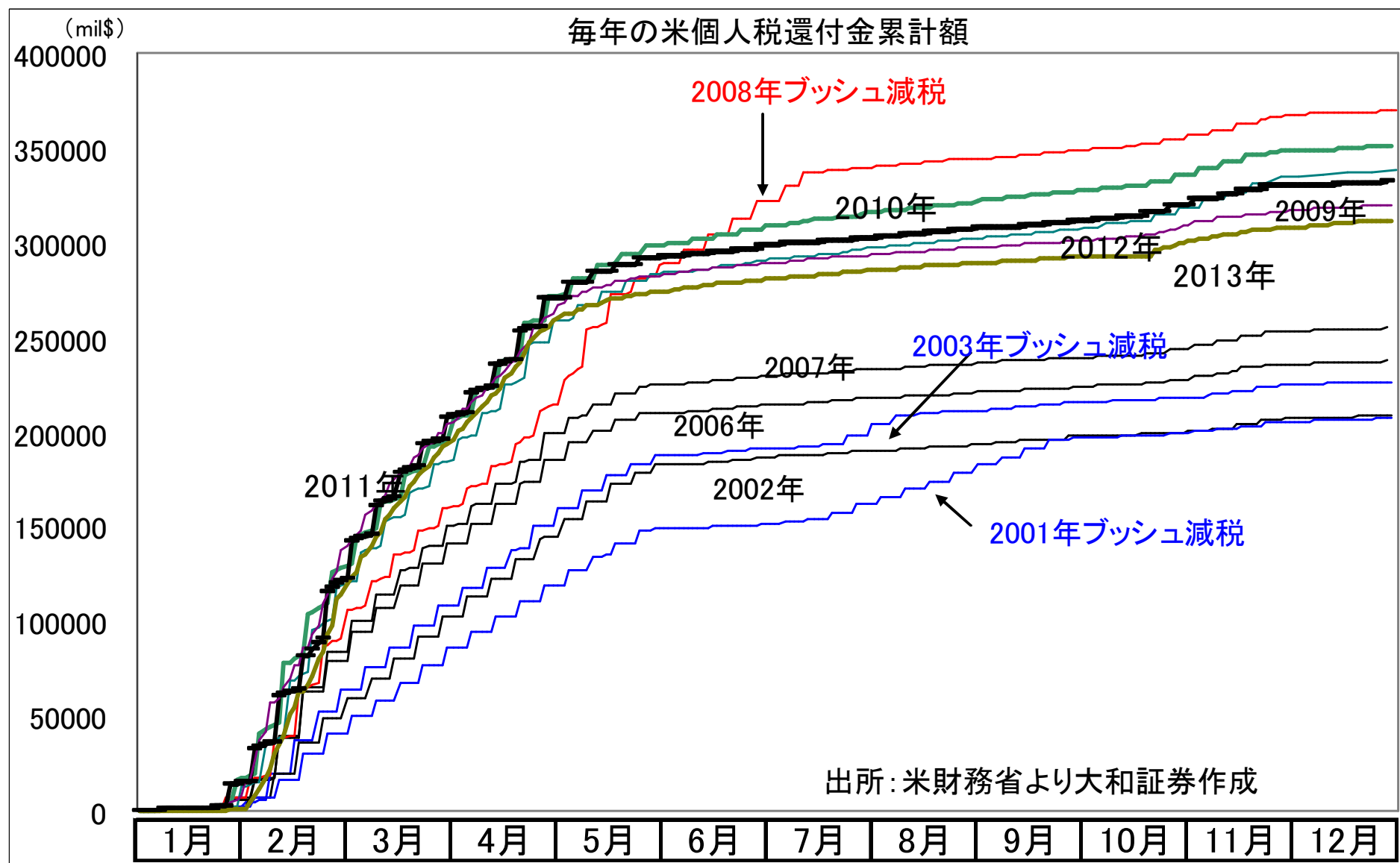
2013/7/21 参議院選挙
(日経平均は直前週の7/19高値)
2014/12/14 衆議院選挙
(日経平均は直前週の12/8高値)

2015/4/12、26 統一地方選挙
2015/9頃 自民党総裁選挙
2016/7頃 参議院選挙



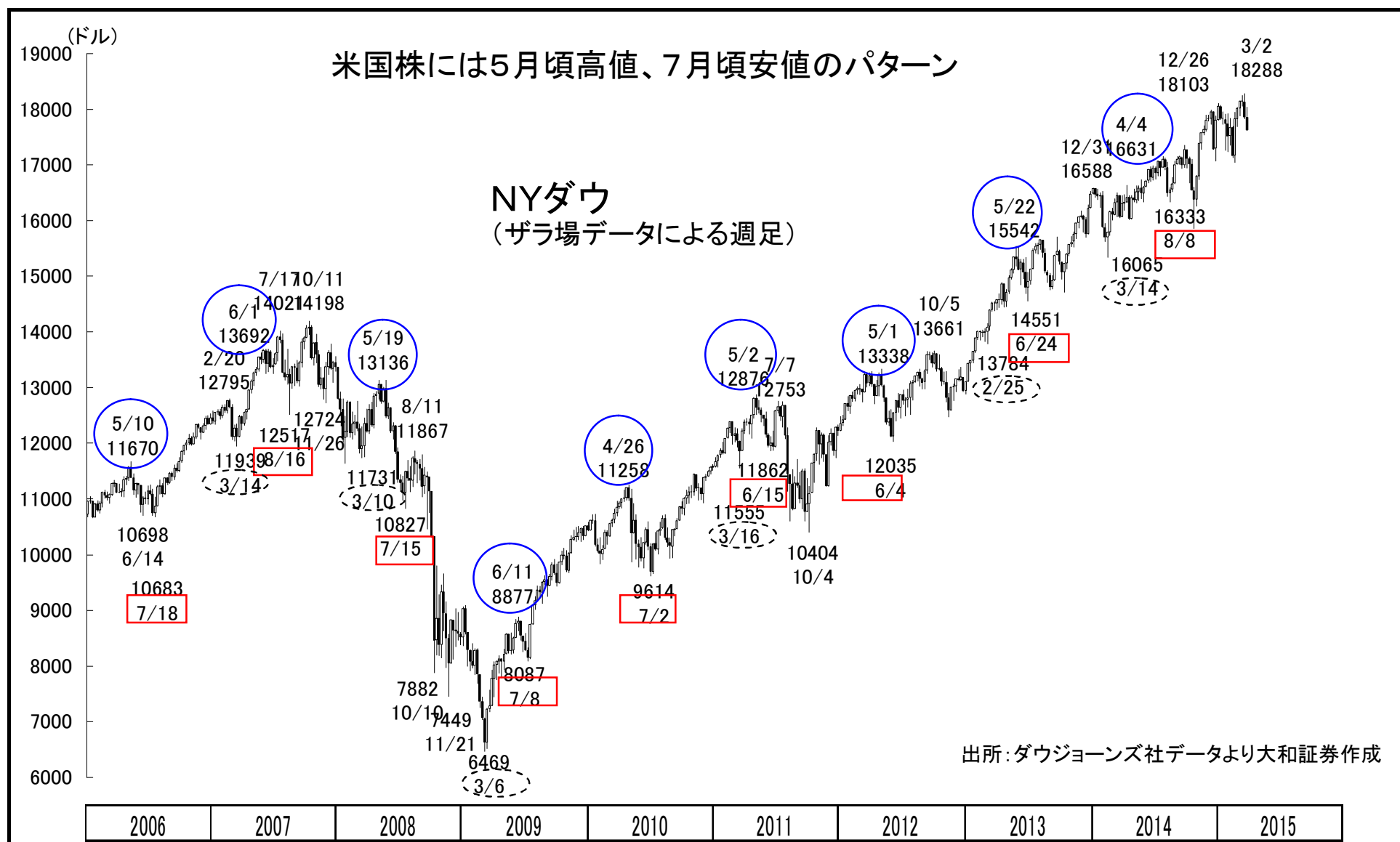
Sell in May!
の背景が米国の巨額税
還付、春までの下支えに
(次ページ)

③ 米国では、1月末頃～5月頃まで税還付が需給を下支え



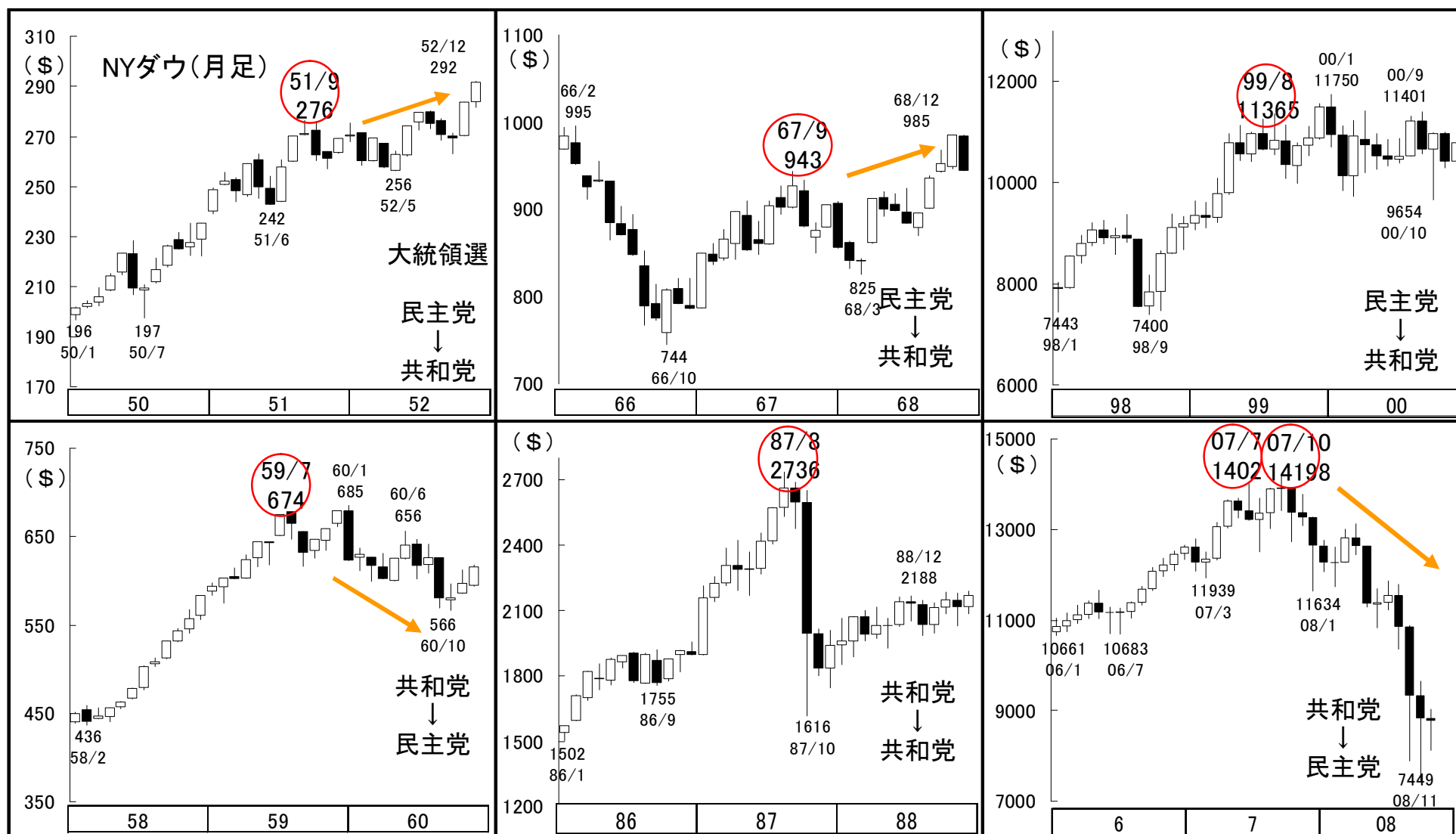
米国株は5月高値の季節性、その後押してもサマーラリーに

PASSION
FOR THE
BEST



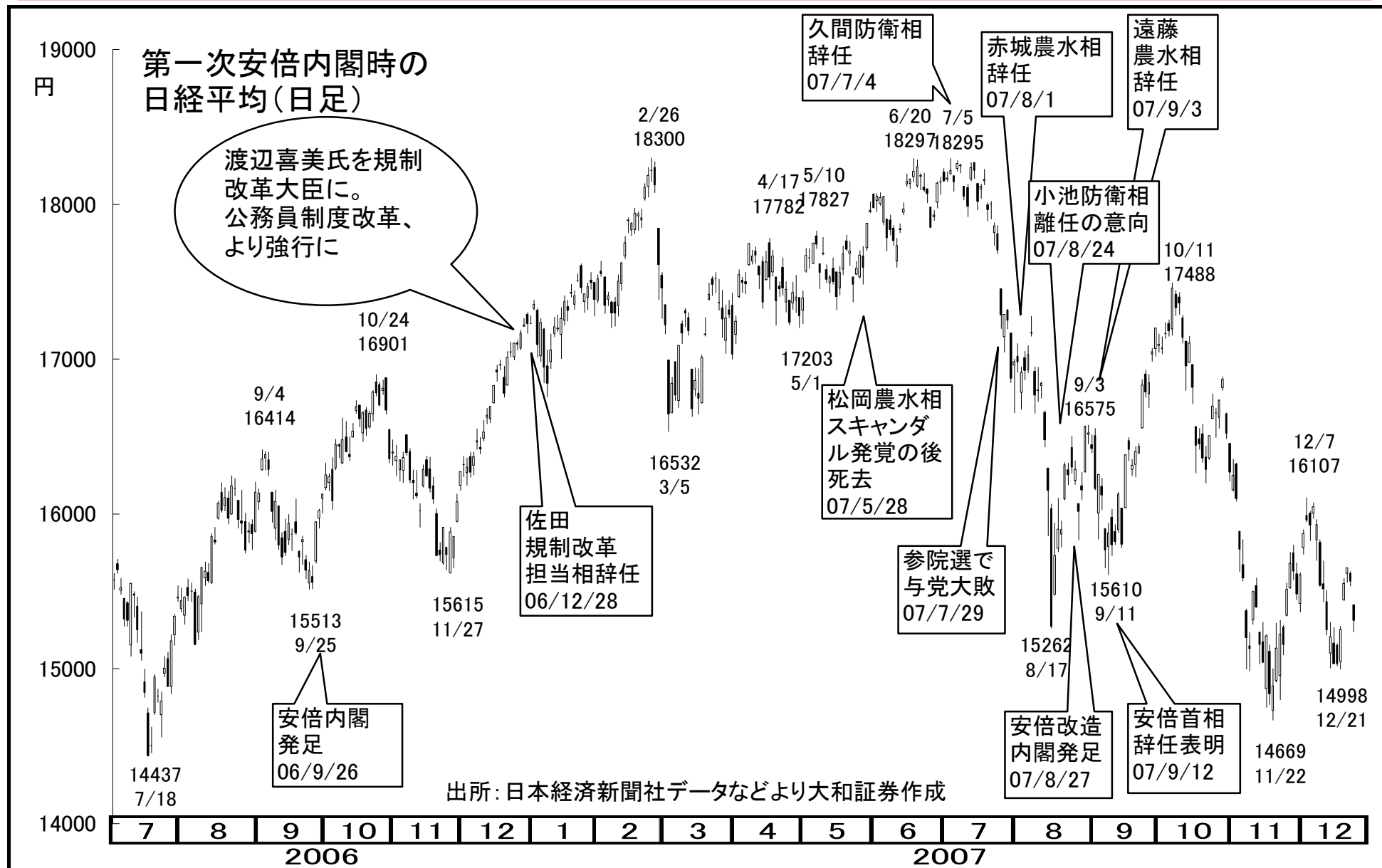
現職が出馬しない大統領選の前年は、夏頃まで米国株堅調

PASSION
FOR THE
BEST



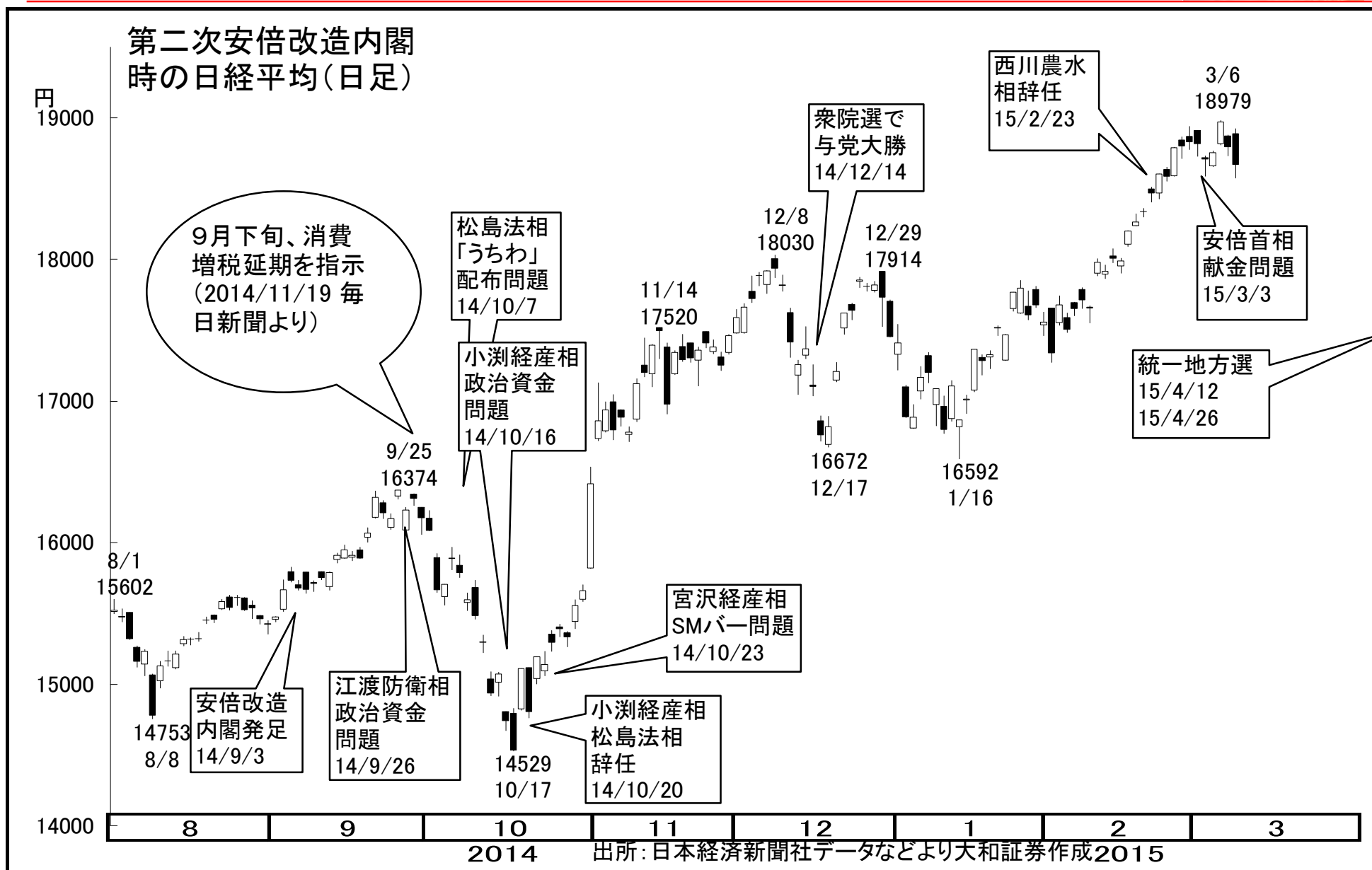
出所:ダウジョーンズ社より大和証券作成

リスクシナリオは選挙に向けてのスクandal噴出



昨秋のスキャンダルは増税延期後の隙間風だった可能性も

PASSION
FOR THE
BEST



最近では企業の国内回帰のニュースが相次いでいる

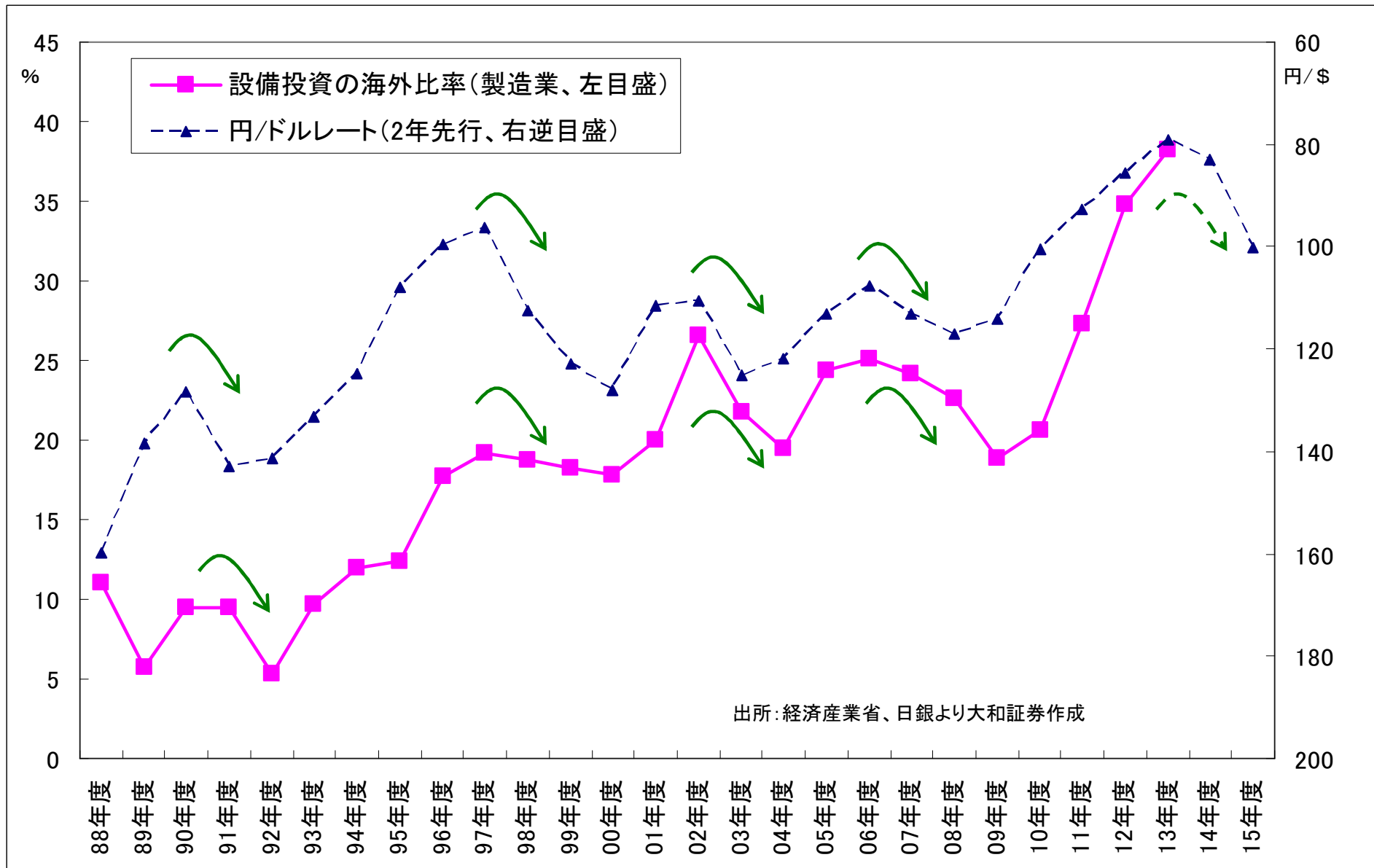
主な国内回帰・増強検討の動き

銘柄名 銘柄コード	概要
富士重 7270	17年春ごろ、米国生産としていたSUV「XV」を国内生産し6.5万台を輸出
トヨタ 7203	17年初、ケンタッキーとしていた次期カムリの一部を堤工場で生産することを検討
日産自 7201	米国向けSUV「ローグ」国内からの輸出を10万台以上増やす方針
ホンダ 7267	2015年中にベトナムの原付バイクの生産を一部熊本工場に
ケーヒン 7251	日本市場向けエンジン周辺部品を国内生産に切り替えることで国内メーカーと交渉を始めた
ニッパツ 5991	製品ごとに輸出競争力を精査試算する作業に着手。大幅円高でも競争力があれば国内生産輸出を検討
新日鉄住金 5401	設備投資1000億円上積み。国内2015年度から。採用数を現状の2倍弱の1300人規模に増員
三井造船 7003	船舶やエンジン、港湾クレーンなどを生産する国内主要生産拠点に約170億円を投じて設備を増強
今治造船 非上場	16年ぶりに大型ドックを400億円投資して整備。大型受注も。2018年初めに一隻目の引渡し見込み
ファナック 6954	栃木県に国内第4の製造拠点を設ける。広大な工場用地に総額500億円を投じる。追加で1300億円とも
オムロン 6645	家庭用血圧計を中国から一部松坂工場へ。松坂工場での製造台数は2016年度に13年度の7倍に
コンテック 6639	FA機器や自動販売機に搭載する産業用コンピューターを台湾・中国委託生産から国内子会社で生産に
アイリス オーヤマ非	LED(発光ダイオード)ライトの生産の一部を、中国から佐賀県の鳥栖工場に移転する計画
小林製薬 4967	今春発売の芳香消臭剤の一部とウエットマスクの生産を中国から日本に移管

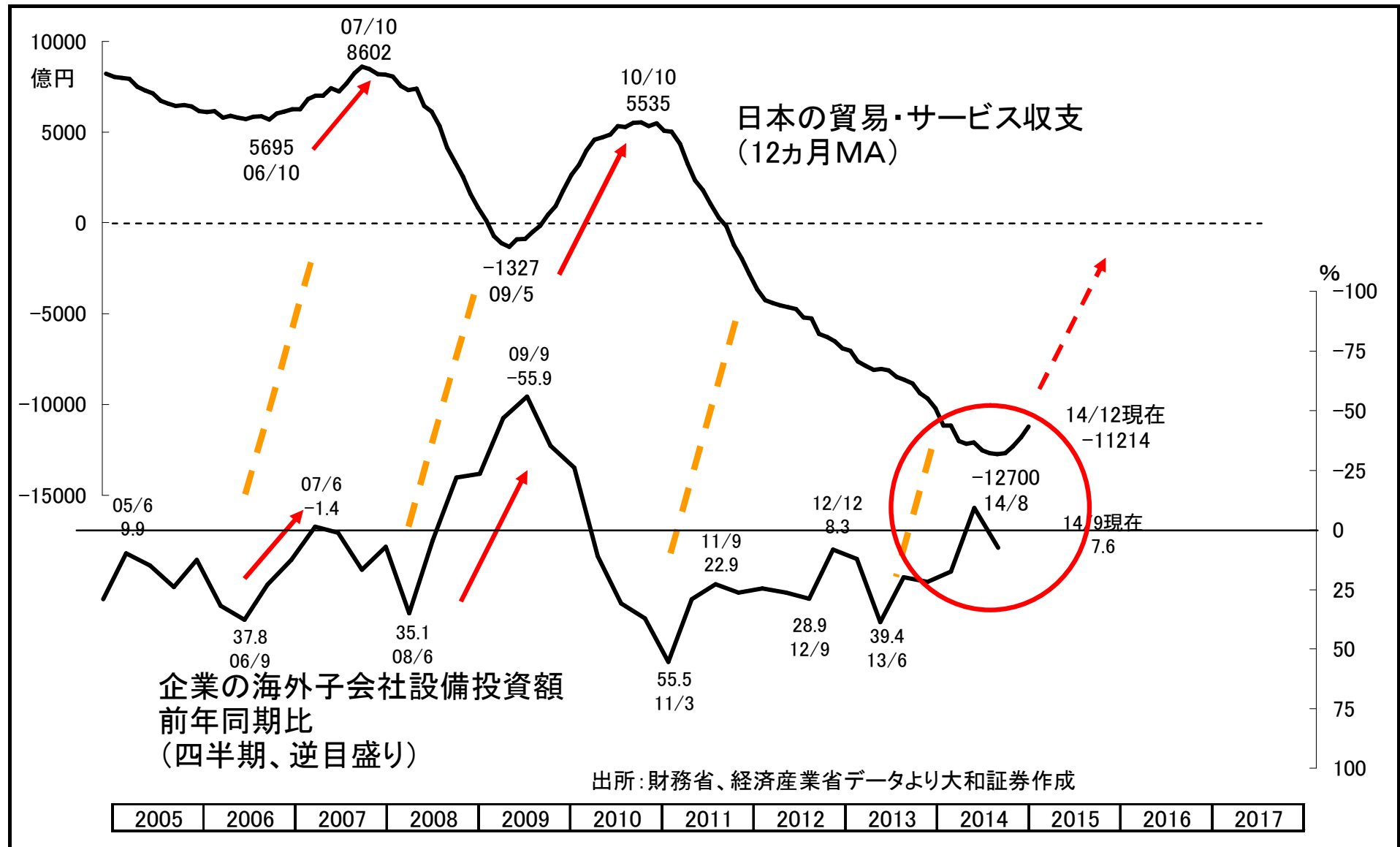
銘柄名 銘柄コード	概要
パナソニック 6752	今春以降、中国から、電子レンジを神戸、エアコンを草津、洗濯機を袋井に移すことを検討
シャープ 6753	6月にも中国から空気清浄機等を八尾に、今後、350L以下の冷蔵庫、52型以下のテレビを国内に移管
ダイキン 6367	中国から、エアコン50万台～100万台を国内に
ソニー 6758	2015年度までに、350億円を投じて国内センサー工場を増強
東芝 6502	四日市工場に3年間で7000億円を投じてNAND型フラッシュ生産を増強
キヤノン 7751	3年以内をめどに現在約43%の国内生産比率を60%に引き上げる
TDK 6762	約250億円で秋田工場を増強。スマホ・自動車向け部品など中国生産(売り上げ全体の4～5割)の3割を
クラリオン 6796	次世代生産ラインの導入で生産体質を改善しながら、日本でも地産地消を進める
パイオニア 6773	物流も含めた総合コストを計算し、モデルチェンジのタイミングで国内回帰を検討する
富士電機 6504	インバーターなどの国内生産体制を強化
三菱電機 6503	海外調達6000億円のうち、数百億円分の部品を国内調達に切り替える方向で検討
日立 6501	海外で調達する部品の一部を国内調達に変える方向で検討
ファミリーイ ナダ非上場	マッサージチェア大手。上海の生産ラインの大部分を鳥取県の工場に移転する計画

出所:各種報道より大和証券作成

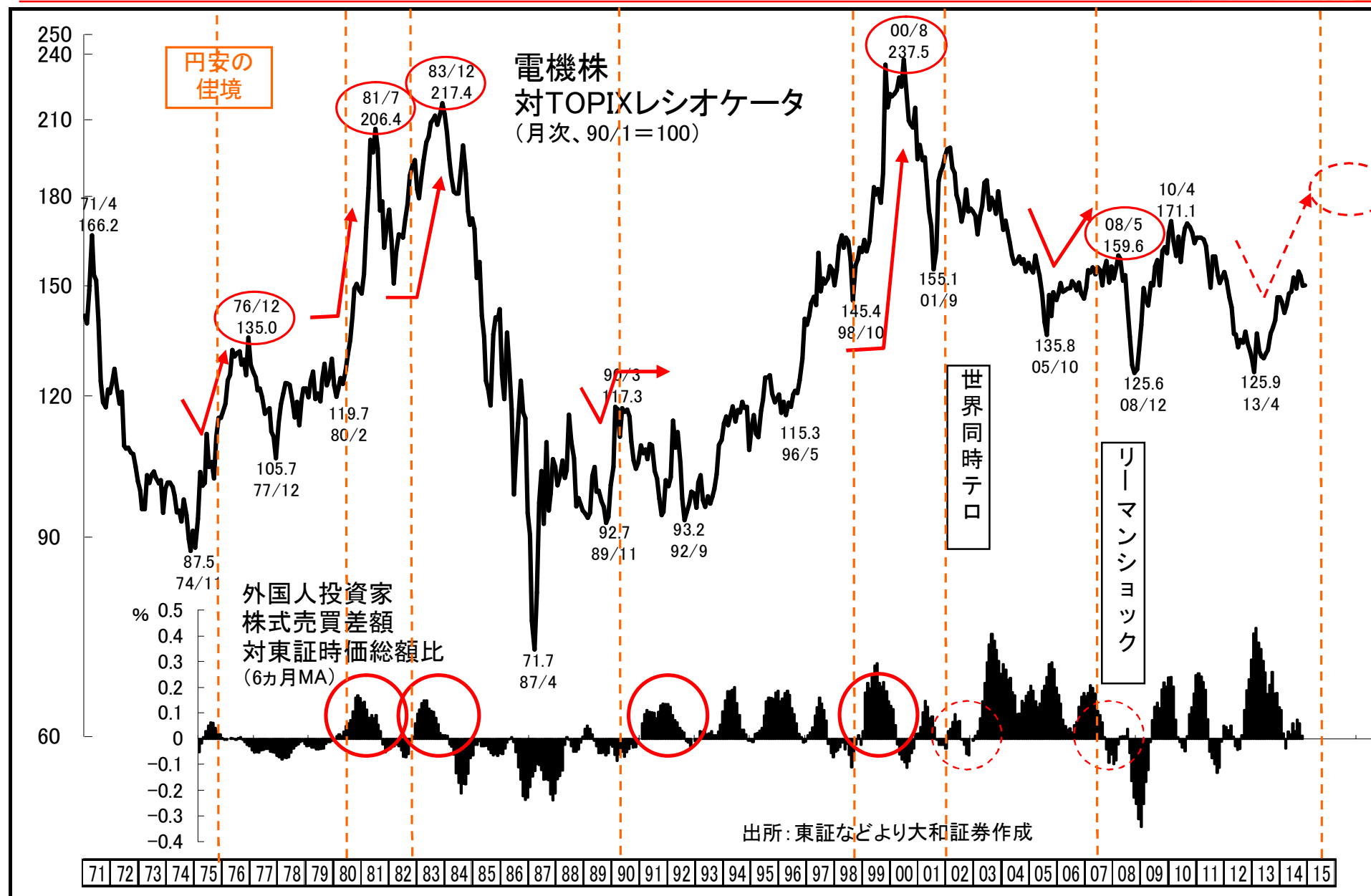
円安進行から3年目に、企業は国内回帰の動きに



企業の国内回帰は、日本で稼げるような状況の証拠



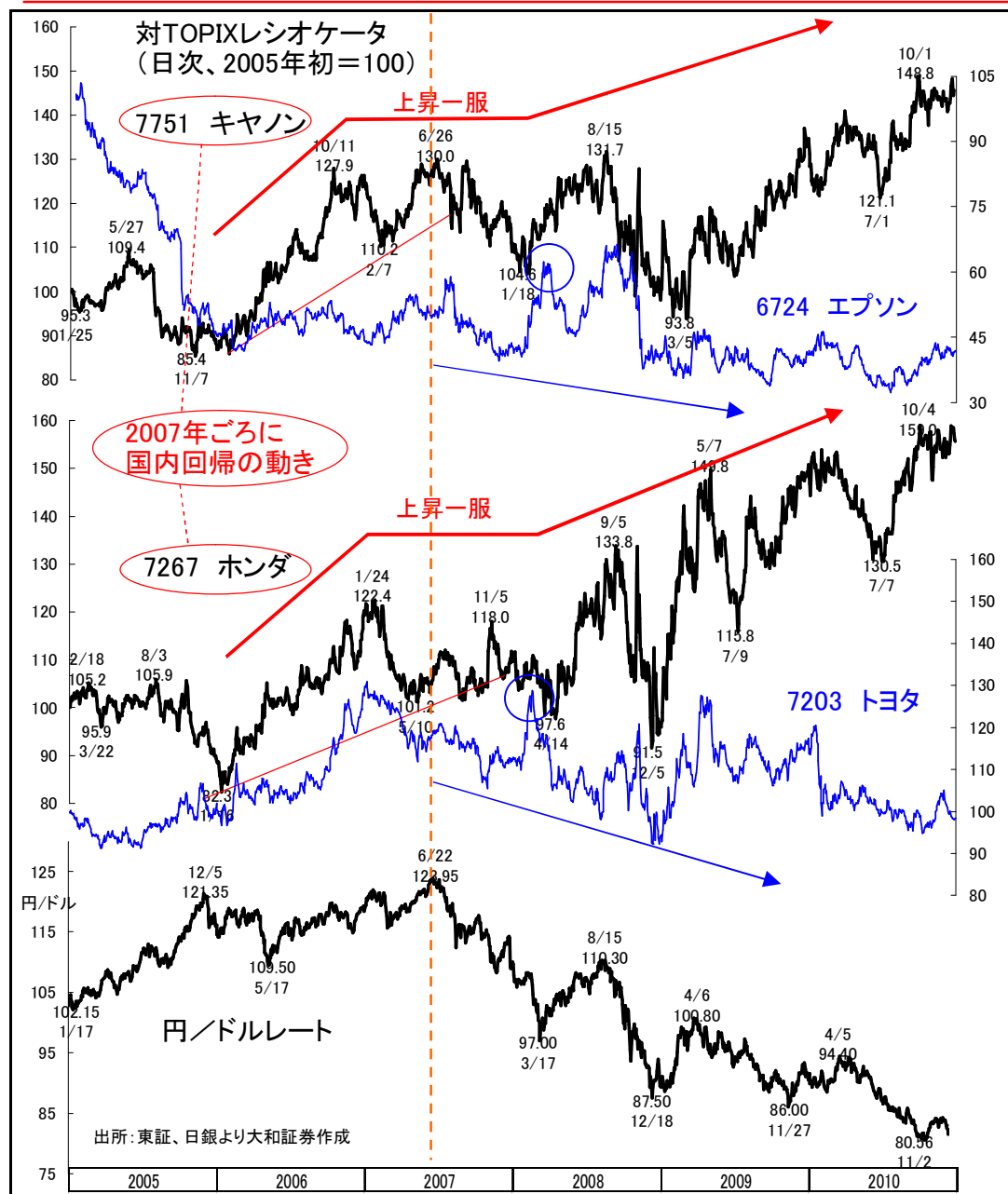
日本で稼げる状況を、外国人投資家も評価する場面に



ドル建て日経平均は上抜け、外国人も強気となれる材料に



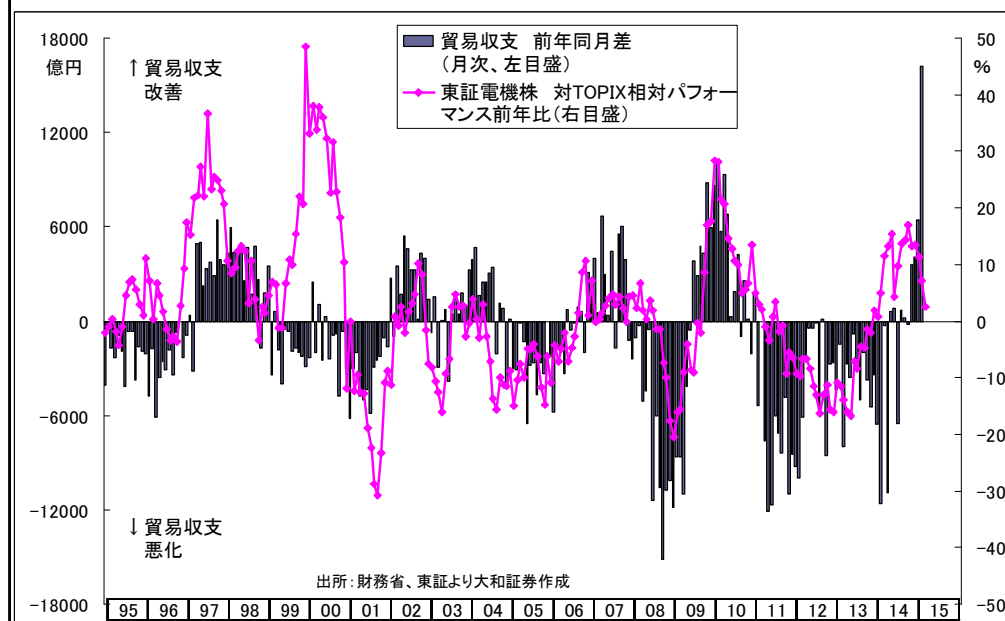
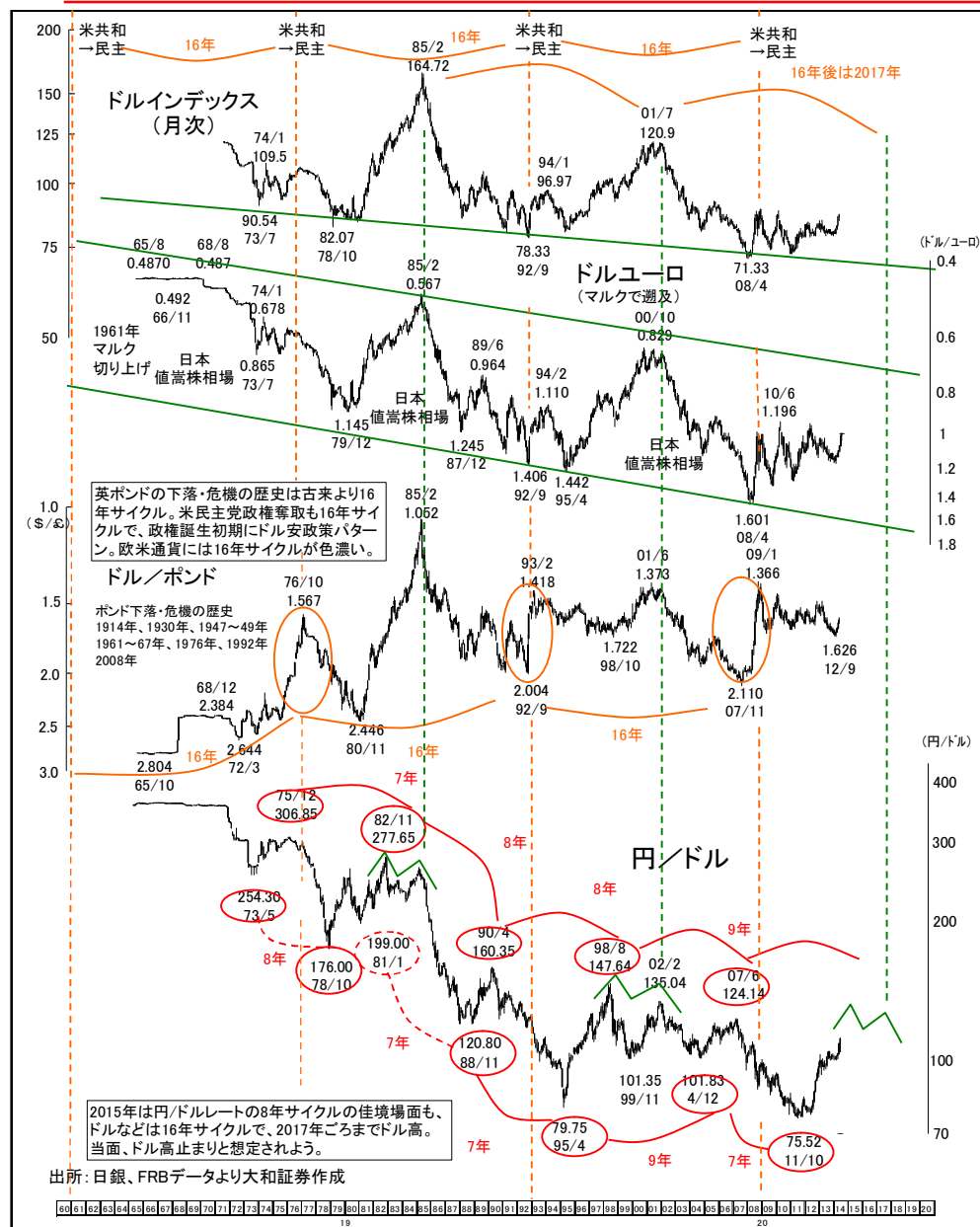
企業の国内回帰の姿勢は、円安一巡後に花開く



2007年頃の国内回帰の例

円安3年で国内回帰は通例に。例えば、2007年の報道では、**キヤノン**は大分で新工場。東芝はフラッシュメモリーの新工場。エルピーダメモリーは3000億円を投じる。その他、新工場は**ホンダ**が埼玉で約30年ぶり、東京製鉄は鉄鋼業界で14年ぶり、ブリヂストンが30年ぶり、川崎重工業は産業ロボットで40年ぶりに国内設備増強と、相次いで話題になった。

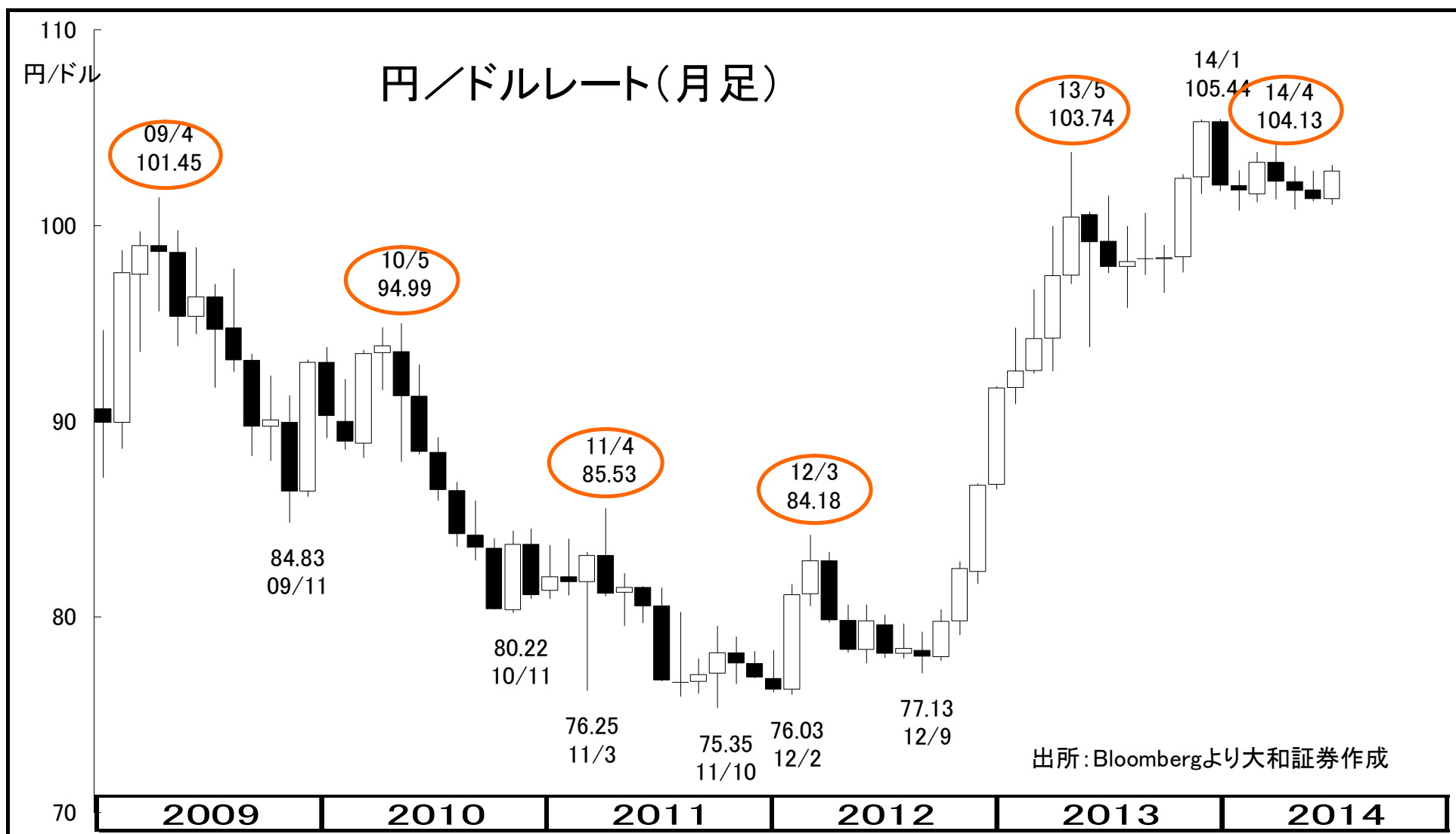
円安は止まっても、当面はドルの高止まりに



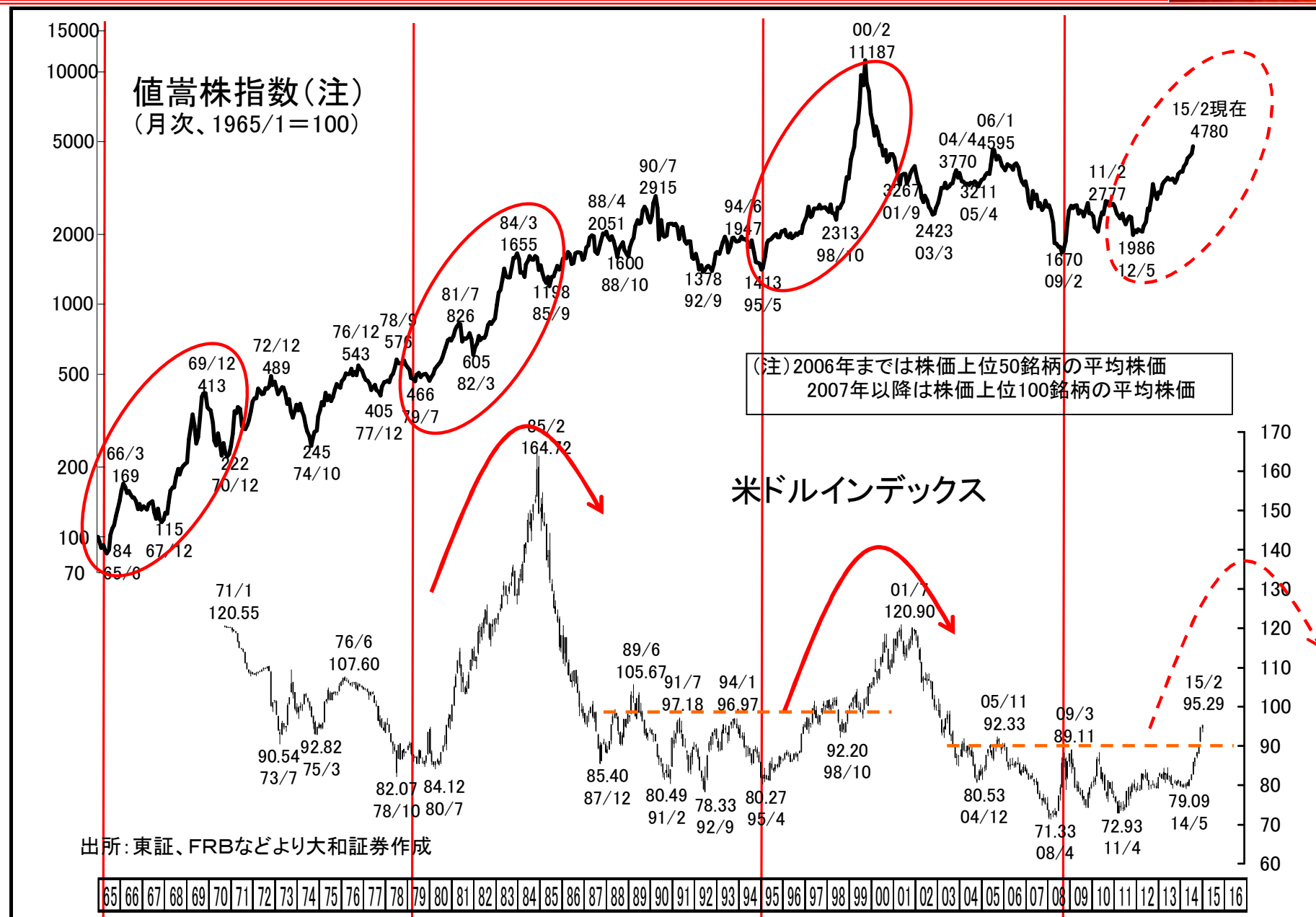
日本の貿易収支は改善方向にトレンド転換してきた。

収支の改善傾向は1～2年程度続く

円／ドルは4月頃にドルの佳境となりやすい季節性



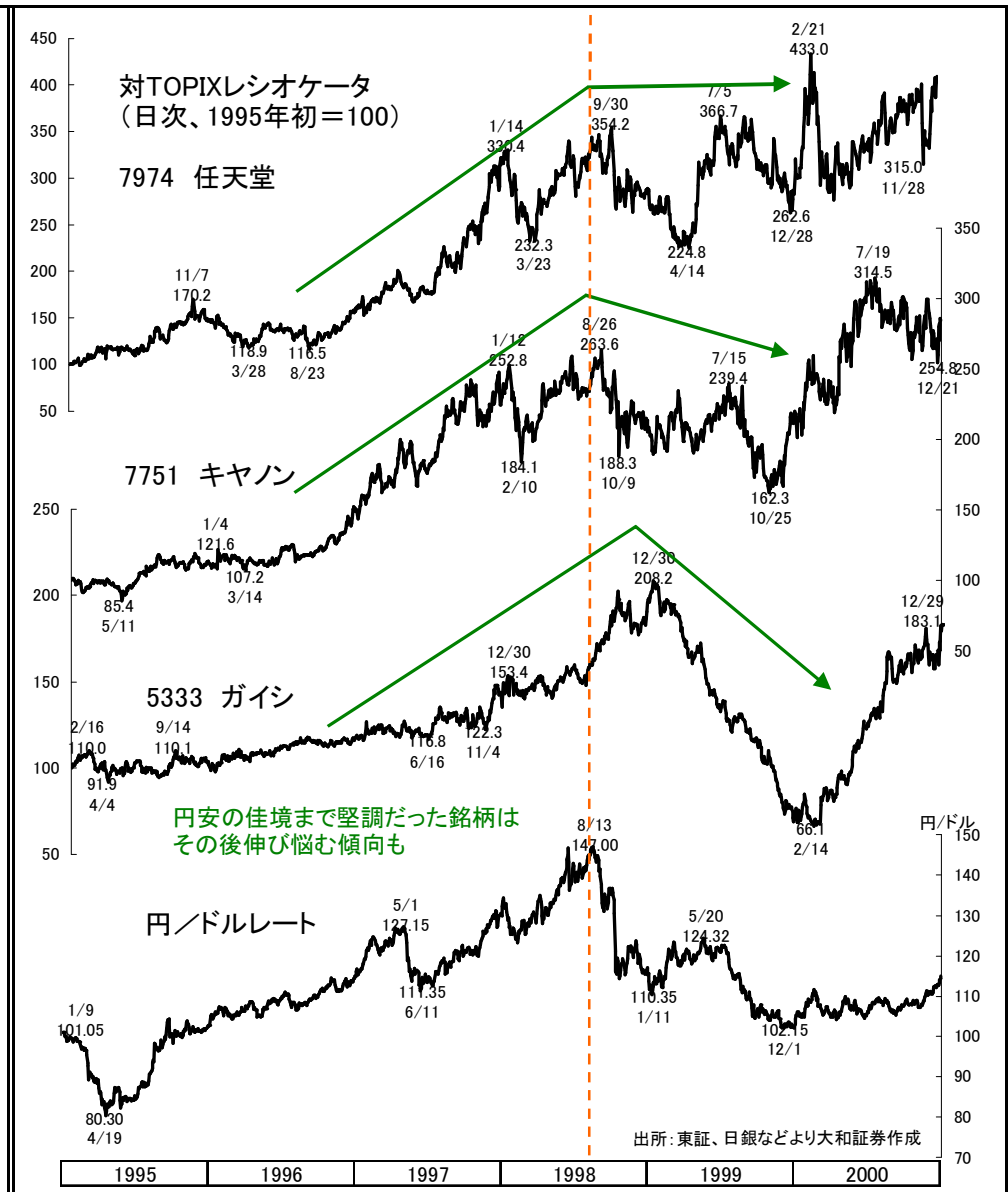
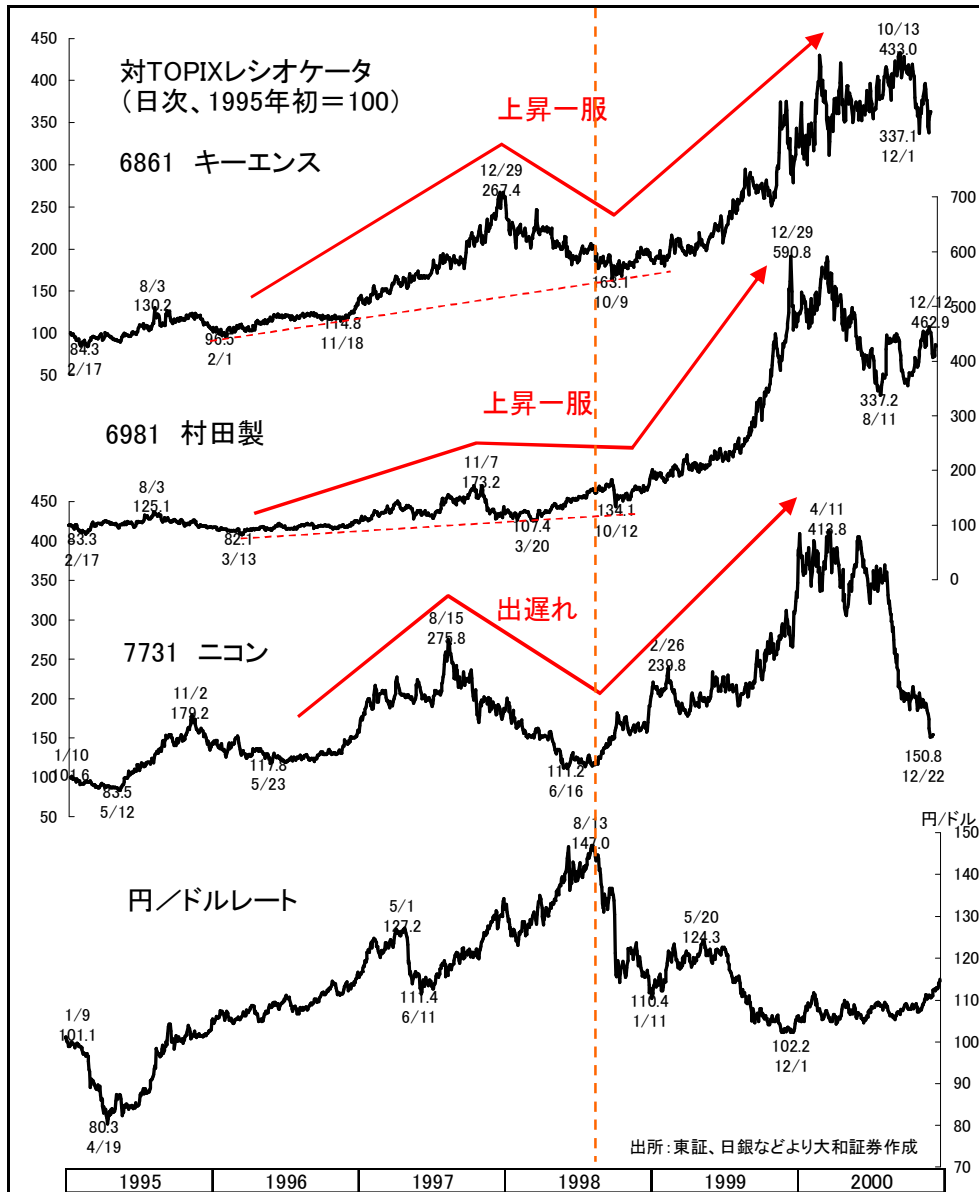
ドルインデックスは約16年サイクル。同時期に値嵩株物色



値嵩株物色の佳境の主役は、上昇一服または出遅れ銘柄群

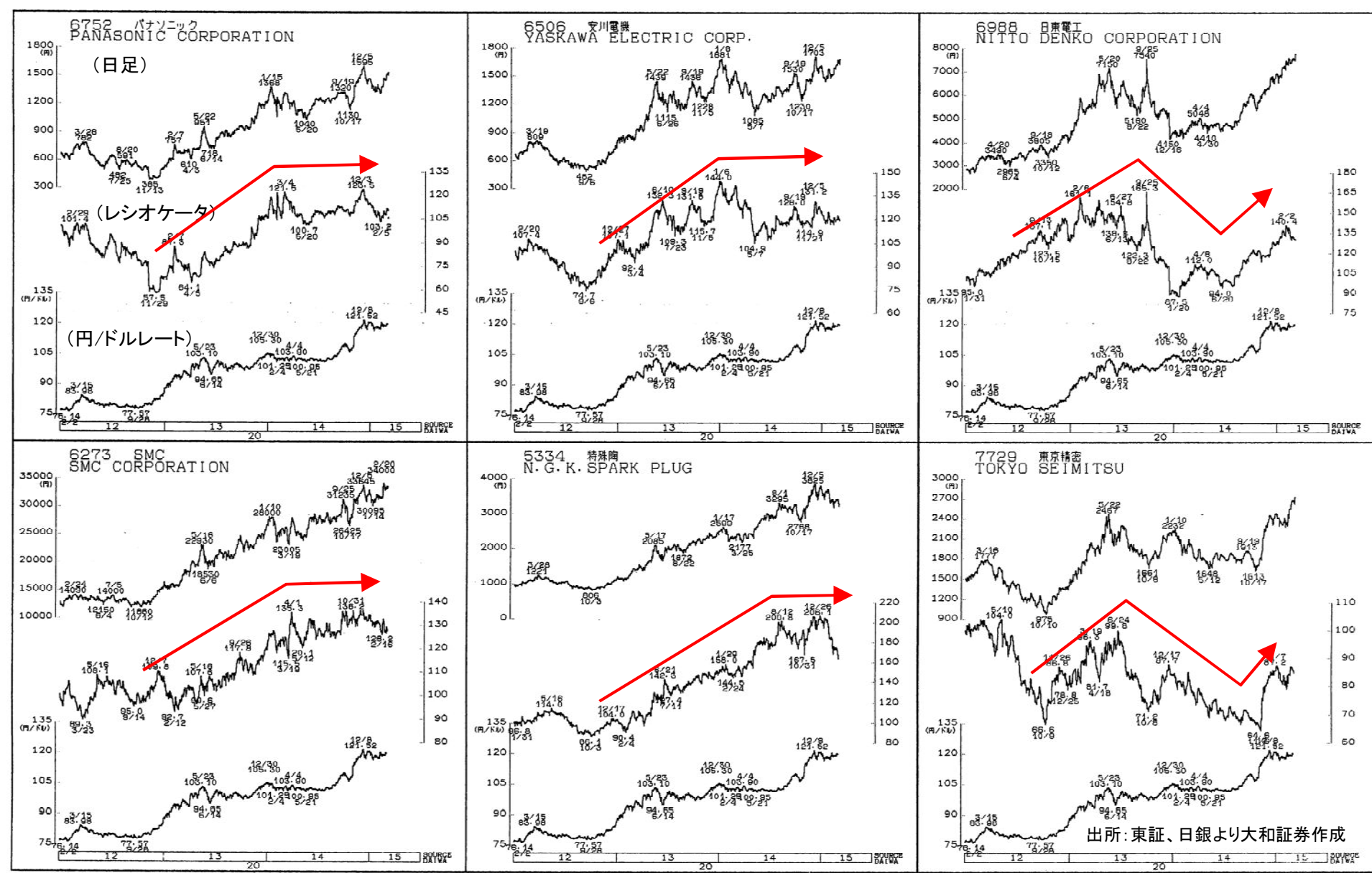
PASSION
FOR THE
BEST

17

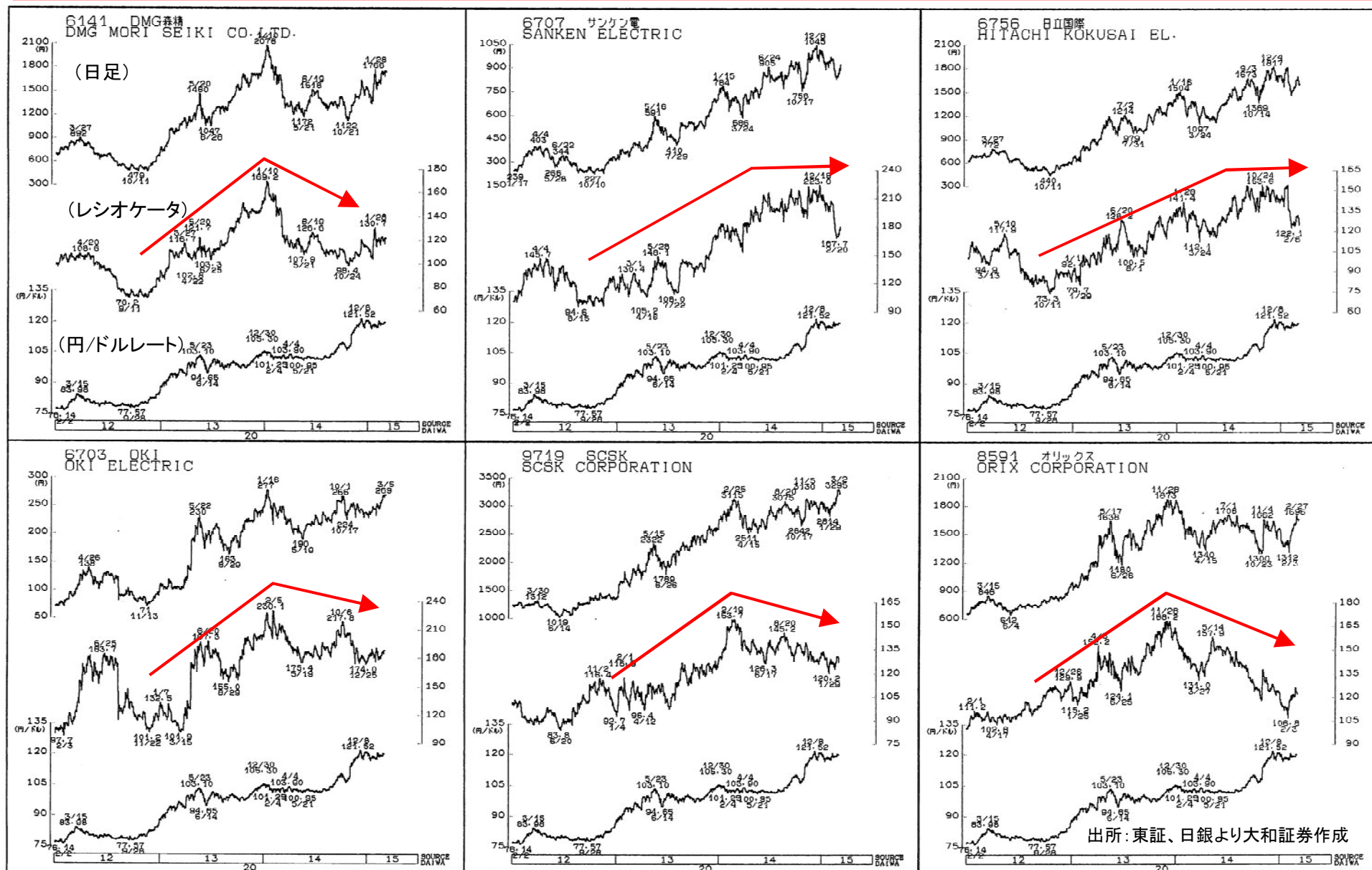


17

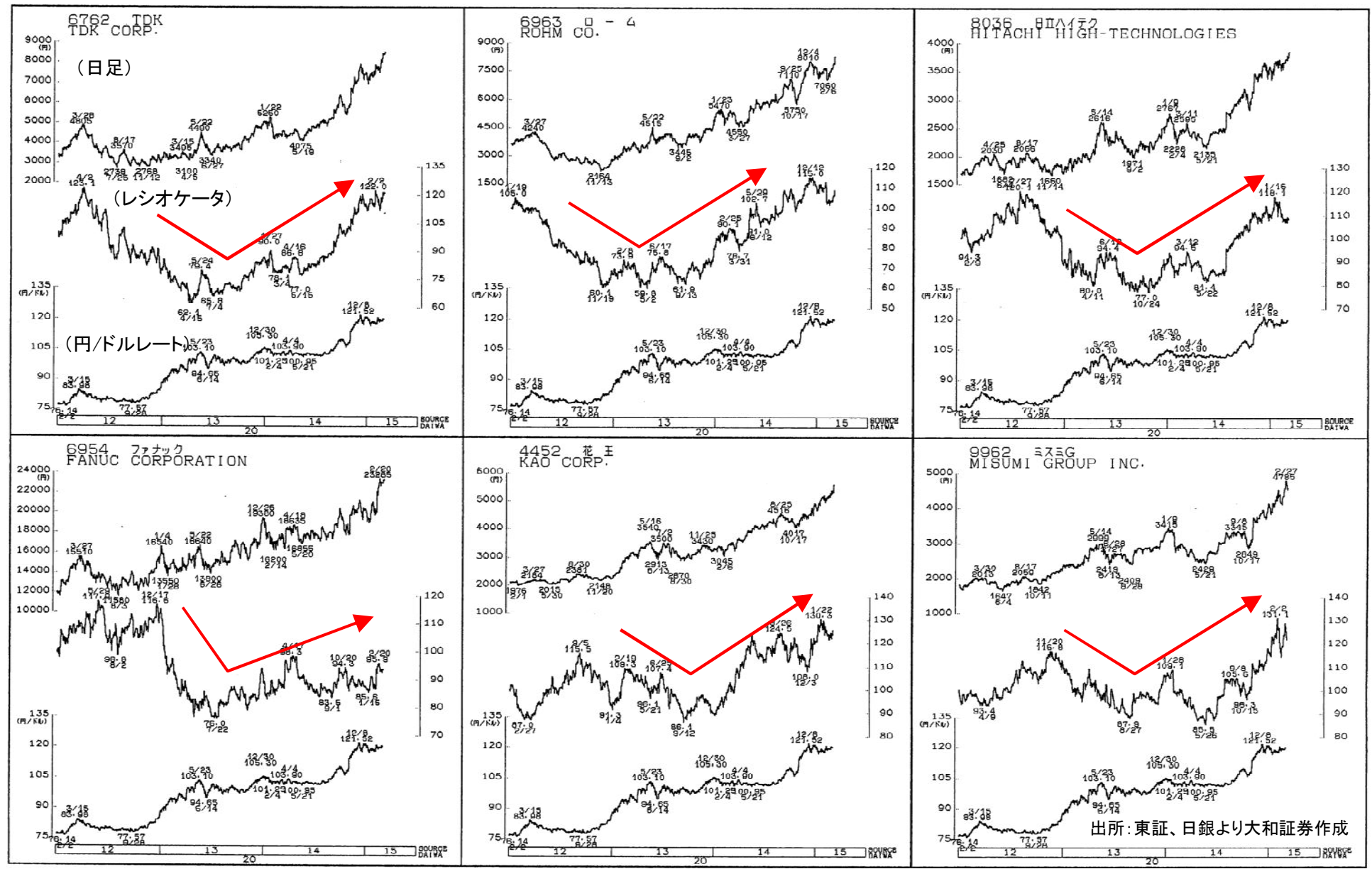
上昇一服の動きとなる銘柄チャート。今後の主役候補①



上昇一服の動きとなる銘柄チャート。今後の主役候補②



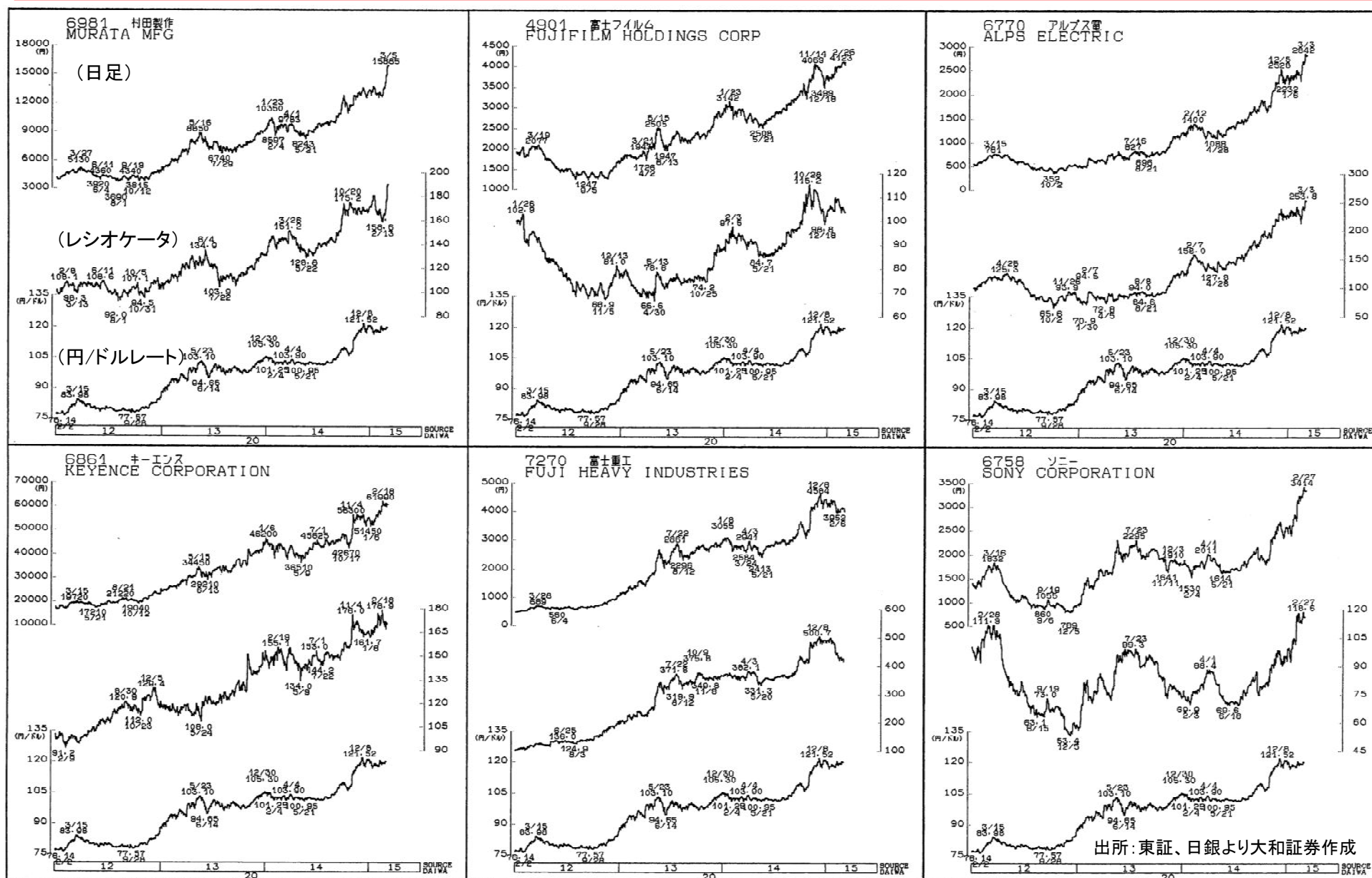
円安進行に出遅れている銘柄チャート



円安と共に上昇してきた銘柄チャート。中長期では注意

PASSION
FOR THE
BEST

21



21

値嵩株波動の代表銘柄リスト

銘柄コード、銘柄名 (英語)

2531 宝HLD TAKARA HOLDINGS INC.
4062 イビデン IBIDEN CO. LTD.
4063 信越化学 SHIN-ETSU CHEMICAL CO.
4203 住友ベークSUMITOMO BAKELITE
4503 アステラスASTELLAS PHARMA INC.
4519 中外製薬 CHUGAI PHARMACEUTICAL
4543 テルモ TERUMO CORP.
4901 富士フイルFUJIFILM HOLDINGS CORP
5202 板硝子 NIPPON SHEET GLASS
5208 有沢製作 ARISAWA MFG.
5706 三井金 MITSUI MINING & SMELTING
6506 安川電機 YASKAWA ELECTRIC CORP.
6702 富士通 FUJITSU
6754 アンリツ ANRITSU CORPORATION
6762 TDK TDK CORP.
6770 アルプス電ALPS ELECTRIC
6806 ヒロセ電機HIROSE ELECTRIC
6857 アドバンテADVANTEST CORP.

銘柄コード、銘柄名 (英語)

6925 ウシオ電機USHIO INC.
6954 ファナックFANUC CORPORATION
6971 京セラ KYOCERA CORP
6981 村田製作 MURATA MFG
6988 日東電工 NITTO DENKO CORPORATION
6996 ニチコン NICHICON CORPORATION
7267 ホンダ HONDA MOTOR
7729 東京精密 TOKYO SEIMITSU
7731 ニコン NIKON CORPORATION
7741 HOYA HOYA CORP.
7751 キヤノン CANON INC.
8035 東京エレクトONKYO ELECTRON
8113 ユニチャーUNI CHARM CORP
8136 サンリオ SANRIO
8591 オリックスORIX CORPORATION
9064 ヤマトHDYAMATO HOLDINGS CO. LTD.
9735 セコム SECOM CO.

対象：東証1部上場、直近の平均売買代金（5週平均）が4億円以上
1995-2000年と1979-1984年の、2度の値嵩株相場の佳境において、
いずれも株価上昇率が上位1／5に入った銘柄

出所：東証より大和証券作成

（注）銘柄名については、弊社データベースの制約により、途中までの表示となるものがあることに留意

その他、過去に大幅上昇の実績がある値嵩株波動銘柄

銘柄コード、銘柄名 (英語)	銘柄コード、銘柄名 (英語)	銘柄コード、銘柄名 (英語)
1942 関電工 KANDENKO CO. LTD.	6118 アイダ AIDA ENGINEERING	7203 トヨタ自動TOYOTA MOTOR
2201 森永製菓 MORINAGA & CO.	6135 牧野フライMAKINO MILLING MACHINE	7251 ケーヒン KEIHIN CORPORATION
2579 コカウエスCOCA-COLA WEST COMPANY	6141 DMG森精DMG MORI SEIKI CO. LTD.	7270 富士重工 FUJI HEAVY INDUSTRIES
2593 伊藤園 ITO EN LTD.	6273 SMC SMC CORPORATION	7453 良品計画 RYOHIN KEIKAKU CO. LTD.
3401 帝人 TEIJIN	6367 ダイキンエDAIKIN INDUSTRIES	7532 ドンキホーDON QUIJOTE HOLDINGS CO.
3405 クラレ KURARAY	6383 ダイフク DAIFUKU CO. LTD.	7718 スター精密STAR MICRONICS
3407 旭化成 ASAHI KASEI CORPORATION	6417 SANKY SANKYO CO. LTD. (6417)	7733 オリンパスOLYMPUS CORPORATION
3877 中越パ CHUETSU PULP & PAPER	6444 サンデン SANDEN CORP.	7752 リコー RICOH CO. LTD.
4047 関東電化 KANTO DENKA KOGYO	6448 ブラザーエBROTHER INDUSTRIES	7974 任天堂 NINTENDO CO. LTD.
4118 カネカ KANEKA CORPORATION	6474 不二越 NACHI-FUJIKOSHI CORP.	7988 ニフコ NIFCO INC.
4205 日本ゼオンZEON CORPORATION	6479 ミネベア MINEBEA CO. LTD.	8036 日立ハイテHITACHI HIGH-TECHNOLOGIE
4217 日立化成 HITACHI CHEMICAL COMPANY	6501 日立 HITACHI LTD.	8056 日本ユニシNIHON UNISYS LTD.
4452 花王 KAO CORP.	6588 東芝テックTOSHIBA TEC CORP.	8184 島忠 SHIMACHU CO. LTD.
4502 武田薬品 TAKEDA PHARMACEUTICAL	6592 マブチモーターMABUCHI MOTOR	8218 コメリ KOMERI CO. LTD.
4506 大住薬 SUMITOMO DAINIPPON PHARM	6594 日本電産 NIDEC CORP.	8227 しまむら SHIMAMURA CO. LTD.
4507 塩野義 SHIONOGI	6645 オムロン OMRON CORP.	8358 スルガ銀行SURUGA BANK LTD.
4508 田辺三菱 MITSUBISHI TANABE PHARMA	6703 OKI OKI ELECTRIC	8515 アイフル AIFUL CORPORATION
4516 日本新薬 NIPPON SHINYAKU	6707 サンケン電SANKEN ELECTRIC	8570 イオンFSAEON FINANCIAL SERVICE C
4523 エーザイ EISAI CO. LTD.	6752 パナソニックPANASONIC CORPORATION	8572 アコム ACOM CO. LTD.
4528 小野薬品 ONO PHARM.	6753 シャープ SHARP CORPORATION	8585 オリコーポORIENT CORPORATION
4530 久光製薬 HISAMITSU PHARM.	6756 日立国際 HITACHI KOKUSAI EL.	8609 岡三 OKASAN SECURITIES GROUP
4536 参天製薬 SANTEN PHARMACEUTICAL	6758 ソニー SONY CORPORATION	8840 大京 DAIKYO INC.
4676 フジHD FUJI MEDIA HOLDINGS INC.	6767 ミツミ電機MITSUMI ELECTRIC	9009 京成電鉄 KEISEI ELECT. RAILWAY
4680 ラウンドワROUND ONE CORPORATION	6773 パイオニアPIONEER CORP	9404 日テレHDNIPPON TELEVISION HLDS
4684 オービックOBIC CO. LTD.	6794 フォスターFOSTER ELECTRIC	9432 NTT NTT CORP.
4997 日本農薬 NIHON NOHYAKU CO. LTD.	6796 クラリオンCLARION	9437 NTTドコNTT DOCOMO INC.
5108 プリヂストBRIDGESTONE CORP.	6807 航空電子 JAPAN AVIATION ELEC.	9602 東宝 TOHO CO.
5214 日電硝 NIPPON ELECTRIC GLASS	6841 横河電機 YOKOGAWA ELECTRIC	9613 NTTデーNTT DATA CORPORATION
5302 日カーボンNIPPON CARBON	6861 キーエンスKEYENCE CORPORATION	9719 SCSK SCSK CORPORATION
5334 特殊陶 N. G. K. SPARK PLUG	6869 シスメックSYSMEX CORP	9744 メイテックMEITEC CORPORATION
5471 大同特鋼 DAIDO STEEL	6952 カシオ CASIO COMPUTER	9766 コナミ KONAMI CO. LTD.
5486 日立金属 HITACHI METALS	6961 エンプラスENPLAS CORPORATION	9962 ミスミG MISUMI GROUP INC.
5711 三菱マテリアMITSUBISHI MATERIALS	6963 ロームROHM CO.	9983 ファストリFAST RETAILING CO. LTD.
5713 住友鋳 SUMITOMO METAL MINING	6965 浜松ホトニHAMAMATSU PHOTONICS	9984 ソフトバンクSOFTBANK CORP.
5801 古河電工 FURUKAWA ELECTRIC CO. LTD	6967 新光電工 SHINKO ELECTRIC IND	9989 サンドラッSUNDRUG CO. LTD.
5802 住友電工 SUMITOMO ELECTRIC IND.	6976 太陽誘電 TAIYO YUDEN CO. LTD.	

対象：東証1部上場、直近の平均売買代金（5週平均）が4億円以上

1995-2000年と1979-1984年の、2度の値嵩株相場の佳境のいずれかで、株価上昇率が上位1／5に入った銘柄

出所：東証より大和証券作成

（注）銘柄名については、弊社データベースの制約により、途中までの表示となるものがあることに留意

値嵩株と波動が類似する新興銘柄

銘柄コード、銘柄名 (英語)

1417 ミライト H MIRAIT HOLDINGS CORPORATI
1605 国際帝石 INPEX CORPORATION
1719 安藤ハザマ HAZAMA ANDO CORPORATION
1721 コムシス H COMSYS HOLDINGS CORP.
2174 G C A GCA SAVVIAN CORPORATION
2269 明治 H D MEIJI HOLDINGS CO. LTD.
2270 雪印メグ MEGMILK SNOW BRAND CO. LTD
2327 N S S O L N S SOLUTIONS CORPORATION
2379 ディップ DIP CORPORATION
2384 S B S H D S B S HOLDINGS LTD.
2432 ディーエヌ DENA CO. LTD.
2590 D y D o DYDO DRINCO INC.
2681 ゲオ H D GEO HOLDINGS CORPORATION
2772 ゲンキー GENKY STORES INC.
3048 ビックカメ BIC CAMERA INC.
3391 ツルハ H D TSURUHA HOLDINGS INC.
3397 トリドール TORI DOLL CORPORATION
3436 S U M C O SUMCO CORPORATION
3626 I T H D IT HOLDINGS CORPORATION
3632 グリー GREE INC.
3635 コーエーテ KOEI TECMO HOLDINGS CO.
4188 三菱ケミ H MITSUBISHI CHEMICAL
4548 生化学 SEIKAGAKU CORPORATION
4553 東和薬品 TOWA PHARMACEUTICAL CO.
4578 大塚 H D OTSUKA HOLDINGS CO. LTD.

銘柄コード、銘柄名 (英語)

4581 大正薬 H D TAISHO PHARMACEUTICAL HD
4626 太陽 H D TAIYO HOLDINGS CO. LTD.
4924 D R. シー DR. CI LABO CO. LTD.
4927 ポーラオル POLA ORBIS HOLDINGS INC.
4975 J C U JCU CORPORATION
5310 東洋炭素 TOYO TANSO CO. LTD.
5384 F U J I M FUJIMI INCORPORATED
6070 キャリアリ CAREERLINK CO. LTD.
6268 ナブテスコ NABTESCO CORPORATION
6632 J V C K W JVC KENWOOD CORPORATION
6640 第一精工 DAI-ICHI SEIKO CO. LTD.
6723 ルネサス RENESAS ELECTRONICS CORP
6728 アルバック ULVAC INC.
7516 コーナン商 KOHNAN SHOJI CO. LTD.
7518 ネットワン NET ONE SYSTEMS CO. LTD.
7740 タムロン TAMRON CO. LTD.
8304 あおぞら AOZORA BANK LTD.
8750 第一生命 THE DAI-ICHI LIFE INSURAN
8795 T & D H D T & D HOLDINGS INC.
9044 南海電鉄 NANKAI ELEC RAILWAY
9045 京阪電鉄 KEIHAN ELEC RAILWAY
9627 アインファ AIN PHARMACIEZ INC.
9843 ニトリ H D NITORI HOLDINGS CO. LTD.
9883 富士エレク FUJII ELECTRONICS CO. LTD
9948 アークス ARCS COMPANY LTD.

対象：東証1部上場、直近の平均売買代金（5週平均）が2億円以上

2001年以降の上場で、前々ページの「値嵩株波動の代表銘柄」と過去2年間の連動性が高い銘柄

出所：東証データなどより大和証券作成

(注1) 弊社データベースの制約上、経営形態の変更による再上場や、上場市場変更なども
新規上場として扱っている

(注2) 銘柄名については、弊社データベースの制約により、途中までの表示となるものがあることに留意

開示事項

【株式レーティング記号について】

株式レーティング記号は、今後12ヶ月程度のパフォーマンスがベンチマークとする株価指数の騰落率と比べ、以下の通り判断した事を示します。（2015年1月以降のレーティング付与或いは更新より適用。2014年12月末以前に付与或いは更新されたレーティングについては6ヶ月程度のパフォーマンスとベンチマークとする株価指数の騰落率との比較です）

- 1（買い）=15%以上上回る
- 2（アウトパフォーム）=5%～15%上回る
- 3（中立）=±5%未満
- 4（アンダーパフォーム）=5%～15%下回る
- 5（売り）=15%以上下回る

各国におけるベンチマークは以下の通りです。

日本：TOPIX、米国：S&P 500、欧州：STOXX Europe 600、香港：ハンセン指数、シンガポール：ストレイト・タイムズ指数、韓国：韓国総合指数、台湾：加権指数、オーストラリア：S&P ASX200 指数

【利益相反関係の可能性について】

大和証券は、このレポートに記載された会社に対し、投資銀行業務に係るサービスの提供、その他の取引等を行っている、または行う場合があります。そのような場合には、大和証券に利益相反が生じる可能性があります。

【当社及び大和証券グループについて】

大和証券は、㈱大和証券グループ本社の子会社です。

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成27年2月27日現在）

第一カッター興業(1716) 北弘電社(1734) 大豊建設(1822) テノックス(1905) アコーディア・ゴルフ(2131) フルスピード(2159) エイジア(2352) アルコニックス(3036) ソリトンシステムズ(3040) サンセイランディック(3277) 星野リゾート・リート投資法人(3287) 日本ヘルスケア投資(3308) クリヤマホールディングス(3355) ケー・エフ・シー(3420) サンコーテクノ(3435) トーセイ・リート投資法人(3451) テックファーム(3625) モブキャスト(3664) アバント(3836) 関東電化工業(4047) 第一稀元素化学工業(4082) ラクオリア創薬(4579) 中国塗料(4617) MORESCO(5018) 相模ゴム工業(5194) 有沢製作所(5208) ノザワ(5237) 中山製鋼所(5408) 東京鐵鋼(5445) 新報国製鉄(5542) テクノプロ・ホールディングス(6028) ライドオン・エクスプレス(6082) 日進工具(6157) レオン自動機(6272) 日精エー・エス・ビー機械(6284) 日精樹脂工業(6293) オカダアイヨン(6294) 加藤製作所(6390) 兼松エンジニアリング(6402) JUKI(6440) 三相電機(6518) ダブル・スコープ(6619) SEMITEC(6626) 寺崎電気産業(6637) 戸上電機製作所(6643) 京写(6837) 山一電機(6941) 芝浦電子(6957) アストマックス(7162) ノジマ(7419) 大興電子通信(8023) マネースクウェアHD(8728) マネーパートナーズ(8732) シノケングループ(8909) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅(8986) ファーストエスコ(9514) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) 丸紅建材リース(9763) パーカーコーポレーション(9845) バイテック(9957)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成26年3月以降下記銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

日本M&Aセンター(2127) リンクアンドモチベーション(2170) 東京エレクトロニクス(2760) 北の達人コーポレーション(2930) アークランドサービス(3085) ブロンコビリー(3091) 鳥貴族(3193) ホットランド(3196) 大和ハウスリート投資法人(3263) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本ヘルスケア投資法人(3308) トリドール(3397) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) コロプラ(3668) リアルワールド(3691) オプティム(3694) G MOリサーチ(3695) 大王製紙(3880) クラウドワークス(3900) カヤック(3904) データセクション(3905) 竹本容器(4248) クイック(4318) ダイト(4577) リボミック(4591) 日本エンタープライズ(4829) OATアグリオ(4979) クニミネ工業(5388) GMO TECH(6026) アドベンチャー(6030) インターワークス(6032) エクストリーム(6033) M R T(6034) ファーストロジック(6037) レアジョブ(6096) 日本ビューホテル(6097) パンチ工業(6165) イマジカ・ロボット ホールディングス(6879) F P G(7148) 盟和産業(7284) ブラッツ(7813) 菊水化学工業(7953) 三井不動産(8801) 日本ビルファンド投資法人(8951) オリックス不動産投資法人(8954) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券オフィス投資法人(8976) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) U-NEXT(9418) エムティーアイ(9438) アルファポリス(9467) 広島ガス(9535) アイ・エス・ビー(9702) 学究社(9769) 蔵王産業(9986)（銘柄コード順）

【その他の留意事項】

このレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。レポートに記載された内容等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく修正、変更されることがあります。内容に関する一切の権利は大和証券にあります。事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いします。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会